



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,324	25.1	14,217	21.3	14,147	21.3	9,436	25.3
27年3月期第2四半期	49,809	42.0	11,719	36.9	11,667	36.8	7,528	43.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,430百万円 (25.2%) 27年3月期第2四半期 7,533百万円 (43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	612.81	612.66
27年3月期第2四半期	490.47	489.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,175	53,342	51.7
27年3月期	101,549	44,632	43.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 53,303百万円 27年3月期 44,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		50.00	50.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	78,540	19.7	13,492	10.0	13,238	9.7	8,794	13.4
								571.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,403,400 株	27年3月期	15,387,700 株
期末自己株式数	28年3月期2Q	34 株	27年3月期	34 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	15,398,180 株	27年3月期2Q	15,348,781 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速等により、海外経済の先行きに不透明感が広がっているものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和と政策の効果等を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が上昇に転じており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62,324百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益14,217百万円(同21.3%増)、経常利益14,147百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,436百万円(同25.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST(総戸数194戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高17,907百万円(1,119戸)、ファミリーマンション売上高38,536百万円(1,237戸)、一棟販売売上高2,877百万円(231戸)、その他住宅販売売上高220百万円(8戸)、その他不動産販売売上高920百万円、不動産販売附帯事業売上高174百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は60,637百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は13,892百万円(同21.4%増)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は1,687百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益は673百万円(同17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,170百万円増加し、95,240百万円(前期末比1.2%増)となりました。その主な要因は、プレサンスロジェ難波GRANDWEST(総戸数194戸)を販売したこと等により、たな卸資産が7,752百万円減少し、現金及び預金が8,792百万円増加したこと等です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて455百万円増加し、7,934百万円(前期末比6.1%増)となりました。その主な要因は、プレサンス丸の内流雅を保有目的の変更に伴い、販売用不動産に550百万円振り替えたことに対して、プレサンス錦ラウムを保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に1,061百万円振り替えたこと等から、賃貸不動産が393百万円増加したこと等です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7,084百万円減少し、49,832百万円(前期末比12.4%減)となりました。その主な要因は、利益の計上により未払法人税等が2,333百万円増加したこと、電子記録債権制度を導入したことにより電子記録債務が1,679百万円増加したことに対して、マンションの工事代金として振り出した支払手形の期日が到来したこと等により、支払手形及び買掛金が10,936百万円減少したこと等です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,710百万円増加し、53,342百万円(前期末比19.5%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が8,666百万円増加したこと等です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ8,792百万円増加し、29,674百万円(前期末比42.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,507百万円(前年同期は6,994百万円の増加)となりました。

これは主に、支払期日の到来等により仕入債務が9,299百万円減少したこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、前受金が4,414百万円減少したこと、法人税等を2,437百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が14,148百万円あったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、たな卸資産が7,236百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は68百万円(前年同期は16百万円の増加)となりました。

これは主に、固定資産の取得により71百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,353百万円(前年同期は8,479百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を768百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から4,104百万円借入れたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成27年5月8日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた23,350千円は、「受取手数料」13,638千円、「その他」9,711千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	29,734,619
売掛金	33,801	34,283
販売用不動産	2,602,216	3,369,513
仕掛販売用不動産	68,854,596	60,312,489
原材料及び貯蔵品	94,357	117,061
その他	1,543,089	1,672,588
流動資産合計	94,070,261	95,240,556
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	6,995,975
その他(純額)	208,151	260,165
有形固定資産合計	6,810,624	7,256,141
無形固定資産	25,199	22,903
投資その他の資産	643,143	655,458
固定資産合計	7,478,966	7,934,503
資産合計	101,549,228	103,175,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	428,642
電子記録債務	—	1,679,757
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	1,158,600
未払法人税等	2,488,938	4,822,821
前受金	7,030,010	2,615,172
賞与引当金	80,680	95,360
その他	1,967,093	2,078,273
流動負債合計	28,647,745	16,758,628
固定負債		
長期借入金	27,831,650	32,612,850
役員退職慰労引当金	437,601	460,851
固定負債合計	28,269,251	33,073,701
負債合計	56,916,997	49,832,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,472,694
資本剰余金	1,392,175	1,402,694
利益剰余金	41,755,195	50,421,967
自己株式	△115	△115
株主資本合計	44,609,429	53,297,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	6,254
その他の包括利益累計額合計	12,267	6,254
新株予約権	3,720	32,032
非支配株主持分	6,812	7,203
純資産合計	44,632,231	53,342,730
負債純資産合計	101,549,228	103,175,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,809,651	62,324,584
売上原価	34,022,583	43,361,821
売上総利益	15,787,067	18,962,762
販売費及び一般管理費	4,067,167	4,744,816
営業利益	11,719,900	14,217,946
営業外収益		
受取利息	1,731	2,094
受取配当金	735	720
違約金収入	41,806	28,029
仕入割引	11,403	13,107
受取手数料	13,638	36,539
その他	9,711	5,760
営業外収益合計	79,027	86,252
営業外費用		
支払利息	131,361	151,470
支払手数料	—	5,403
営業外費用合計	131,361	156,874
経常利益	11,667,566	14,147,324
特別利益		
固定資産売却益	905	1,539
負ののれん発生益	3,225	—
特別利益合計	4,131	1,539
特別損失		
固定資産除却損	6	508
特別損失合計	6	508
税金等調整前四半期純利益	11,671,692	14,148,355
法人税等	4,143,052	4,711,808
四半期純利益	7,528,639	9,436,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,528,134	9,436,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,528,639	9,436,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,234	△6,013
その他の包括利益合計	5,234	△6,013
四半期包括利益	7,533,874	9,430,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,533,368	9,430,142
非支配株主に係る四半期包括利益	505	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,671,692	14,148,355
減価償却費	107,334	136,730
株式報酬費用	—	32,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,420	14,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,666	23,250
負ののれん発生益	△3,225	—
受取利息及び受取配当金	△2,467	△2,815
支払利息	131,361	151,470
固定資産売却損益(△は益)	△905	△1,539
固定資産除却損	6	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,095,914	7,236,036
仕入債務の増減額(△は減少)	45,552	△9,299,390
前受金の増減額(△は減少)	△1,550,402	△4,414,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	581,032	241,175
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,202
その他	365,574	△173,898
小計	9,279,725	8,093,461
利息及び配当金の受取額	2,676	3,113
利息の支払額	△137,701	△151,877
法人税等の支払額	△2,150,530	△2,437,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,994,169	5,507,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,716	△71,534
固定資産の売却による収入	946	3,876
投資有価証券の取得による支出	△904	△887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,173	△68,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,089,700	—
長期借入れによる収入	9,280,000	13,655,000
長期借入金の返済による支出	△9,168,300	△9,550,800
株式の発行による収入	41,583	17,317
配当金の支払額	△763,658	△768,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,479,324	3,353,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,489,667	8,792,420
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,106,533	29,674,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント利益	11,441,005	11,441,005	572,275	12,013,281

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,441,005
「その他」の区分の利益	572,275
全社費用(注)	△293,380
四半期連結損益計算書の営業利益	11,719,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	60,637,124	60,637,124	1,687,460	62,324,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	60,637,124	60,637,124	1,687,460	62,324,584
セグメント利益	13,892,238	13,892,238	673,868	14,566,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,892,238
「その他」の区分の利益	673,868
全社費用(注)	△348,160
四半期連結損益計算書の営業利益	14,217,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の主要株主である筆頭株主の株式会社パシフィックより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮しつつ、当該株式を自己株式として取得することについて検討いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	750,100株(上限)
取得価額の総額	3,069,409千円(上限)
取得する期間	平成27年8月28日～平成27年11月30日

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	750,000株
買付け価格	1株につき、金4,092円
買付け等に要する資金	3,069,000千円
公開買付け期間	平成27年8月28日～平成27年10月1日
公開買付け開始公示日	平成27年8月28日
決済の開始日	平成27年10月26日

4. 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数	700,000株
取得した株式の総数	700,000株
取得価額の総額	2,864,400千円

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	618	122.1	9,732,500	125.0	144	98.6	2,264,500	101.2
	ファミリー マンション	672	86.0	21,719,504	88.9	1,105	113.9	34,941,333	121.7
	一棟販売	256	115.3	3,184,138	103.5	349	174.5	4,194,979	144.2
	その他住宅 販売	9	33.3	126,098	27.5	3	150.0	49,595	178.2
	その他不動産 販売	1	—	3,881,126	—	—	—	3,831,177	—
報告セグメント計		1,556	101.3	38,643,367	108.1	1,601	121.5	45,281,585	133.6

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	748	121.0	12,094,100	124.3	342	237.5	5,672,700	250.5
	ファミリー マンション	598	89.0	20,091,488	92.5	767	69.4	25,021,503	71.6
	一棟販売	186	72.7	2,369,627	74.4	722	206.9	8,926,880	212.8
	その他住宅 販売	26	288.9	743,187	589.4	18	600.0	522,473	1,053.5
	その他不動産 販売	—	—	958,400	24.7	—	—	958,400	25.0
報告セグメント計		1,558	100.1	36,256,803	93.8	1,849	115.5	41,101,956	90.8

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、商業用店舗(49,949千円)と開発用地(3,831,177千円)に関するもので、契約残高は開発用地(3,831,177千円)に関するものであります。
 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地(958,400千円)に関するもので、契約残高は開発用地(958,400千円)に関するものであります。
 8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	787	96.8	12,434,780	95.9	1,119	142.2	17,907,400	144.0
	ファミリー マンション	1,103	194.5	32,856,212	177.5	1,237	112.1	38,536,182	117.3
	一棟販売	169	94.4	2,943,153	159.4	231	136.7	2,877,941	97.8
	その他住宅 販売	7	23.3	97,715	18.9	8	114.3	220,714	225.9
	その他不動産 販売	1	—	49,949	—	—	—	920,000	1,841.9
	不動産販売 附帯事業	—	—	122,126	109.9	—	—	174,886	143.2
報告セグメント計		2,067	129.5	48,503,935	142.1	2,595	125.5	60,637,124	125.0
その他		—	—	1,305,716	141.3	—	—	1,687,460	129.2
合計		2,067	129.5	49,809,651	142.0	2,595	125.5	62,324,584	125.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(49,949千円)に関するものであります。
当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地(920,000千円)に関するものであります。